

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

11月の日経平均株価は上昇しました。月前半は国内企業決算が本格化する中で、自動車株の決算が好調だったことが好感されたほか、日銀の緩和姿勢維持が確認され円安が続いたことや、国内外の金利が低下したことで株価は上昇しました。月後半は、欧米において金融引締めへの転換が意識され円高が進行したことで上値の重い展開となりました。

02 日本債券市場

11月の日本長期金利は低下(価格は上昇)しました。月初は日銀のYCC運用の再修正を受けて、2013年以来の水準である0.9%台まで金利が上昇する局面もありましたが、中旬にかけては米金利が低下したことや7-9月期の国内GDPが市場予想を下回ったことで金融政策正常化の思惑が後退し、金利は低下しました。下旬にかけては米金利のさらなる低下を背景に金利低下が継続しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

7-9月期の国内実質GDP速報値は前期比年率▲2.1%(前期比▲0.5%)と三四半期ぶりのマイナス成長となりました。内需が2四半期連続でマイナスとなったことに加え、外需もマイナスに転じたことで、景気回復の遅れが示唆されました。

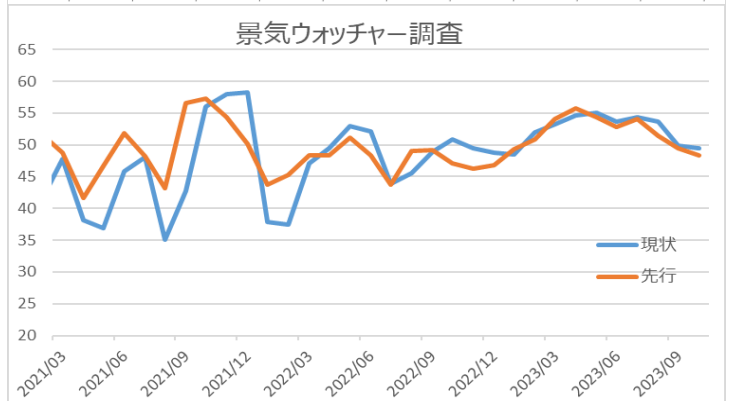
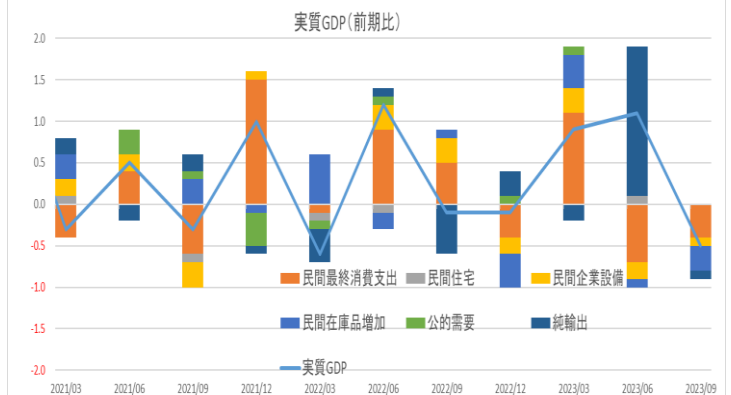
10月の景気ウォッチャー調査では現状・先行きともに3カ月連続の低下となり、さらなる消費行動の停滞が懸念されます。

今後の見通し

01 日本株式市場

米国の利上げが終了局面にあると考えられることから、内外金利差縮小を背景にドル円が円高進行すると想定します。これまで企業業績を支えてきた円安効果は剥落し、日本株式市場は下押し圧力が強まると考えます。

一方で東証の要請を背景とした資本効率改善の動きや、補正予算による景気下支え、先端半導体にかかる国内投資の促進への期待が高まった際には株価は上昇すると見込みます。



(注) データ期間：2021/3/31～2023/11/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

消費者物価の伸び率鈍化や、海外金利に上昇一服感が出ていることから、金利上昇余地は限定的と考えます。但し、来年の春闘に向けた賃上げ機運の高まりから金融政策正常化観測は根強く、一方的な金利低下には至らないと想定します。

海外において利下げの織り込みが後退し金利が上昇する局面では、日本においても金利は上昇すると考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

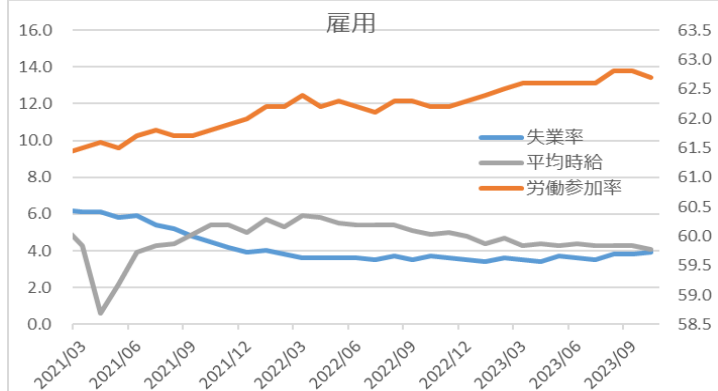
先月の振り返り

01 米国株式市場

11月のS&P500指数は上昇しました。上旬は過度な金融引き締めへの警戒感が後退し、金利が低下したことから成長株中心に買われ、8日続伸しました。中旬以降も物価指標の鈍化を背景に利下げ織り込みが進展し、金利は低下基調が続きました。これを受けて米国株はPER主導で上昇が継続しました。

02 米国債券市場

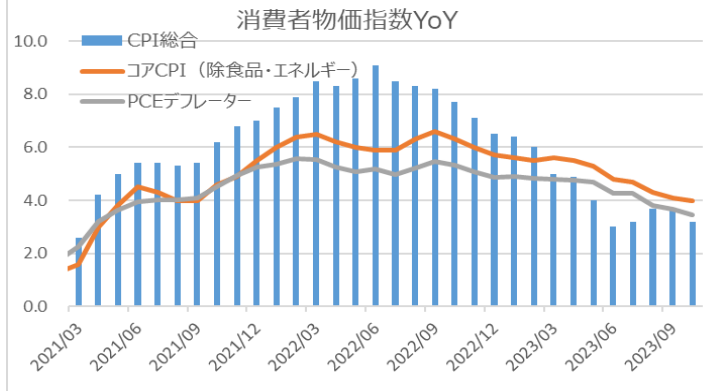
11月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。月前半はFOMCで政策金利の据え置きが決定されたことに加え、米財務省の国債発行計画が市場予想を下回り、需給悪化懸念が後退したことや雇用指標の鈍化から金利は低下しました。月後半は消費者物価指数の伸びが鈍化したことや、FRB理事の発言がハト派であったことから利下げ織り込みが進展し、金利は低下しました。



経済金融環境

01 米国経済環境

11月の雇用統計では失業率が上昇傾向にあることが確認されたほか、平均時給についても小幅な伸びに留まり、労働市場が緩和傾向にあることが示されました。消費者物価指数も価格の伸び率鈍化が継続しており、これまでの金融引き締め効果が現れています。



(注) データ期間：2021/3/31～2023/11/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

今後の見通し

01 米国株式市場

景気が底堅く推移する中、雇用関連指標や物価指標の伸び率が鈍化基調にあることから、景気のソフトランディングや実質金利差縮小期待に伴うドル安を背景に株価は底堅く推移すると考えます。

一方で、10月からの学生ローン返済再開や高金利の影響によって、これまで堅調さを維持してきた個人消費が鈍化し、今後の景気や企業業績の先行き不透明感が強まった場合には株価は下落すると考えます。

02 米国債券市場

インフレ指標の鈍化傾向から、利上げ局面は終了を迎え、ここからの金利の上昇余地は限定的と考えます。一方、ここまでの政策金利引き下げの織り込み進展スピードが急速であったことや、依然としてインフレ率は中央銀行の目標である2%を上回る水準で推移しており、政策金利が高水準で維持されるリスクは残っていることから、今後の経済指標でインフレ再燃の兆しが確認されれば再度金利は上昇すると想定します。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。